

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
戸別訪問の実施件数	5	4	33	33	68	50
ダイレクトメールの送付件数	0	0	0	1	0	5

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

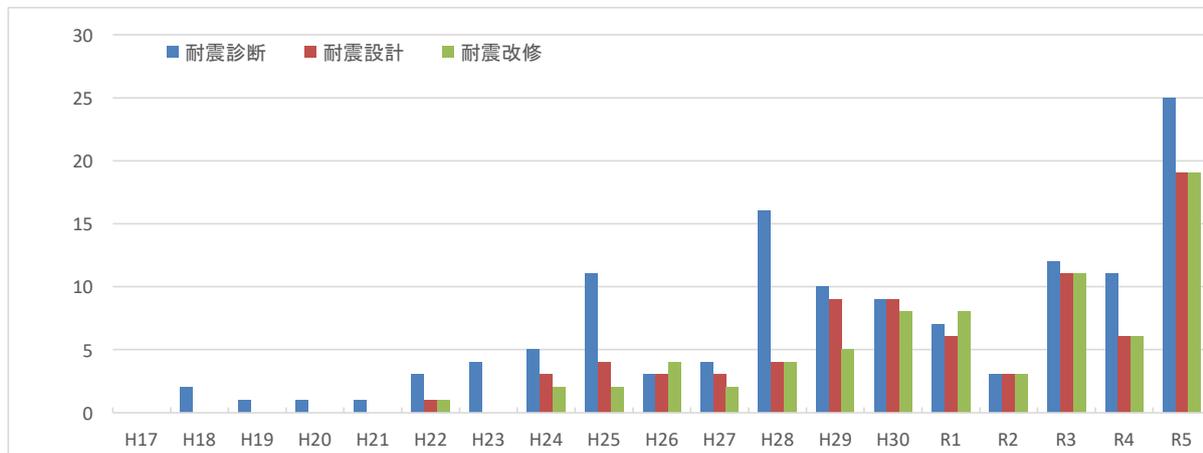
	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断士講習会	4	2	2	4	3	3
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2	2 (オンライン)	9月～2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月～2 月(オンライン)	2(対面)、9月～2 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	0	1	2	1	2
耐震改修技術学校	4回× 1会場	0	0	—	1	2回× 1会場
耐震補強工事实務講習会	—	—	—	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
広報誌等への掲載	11月	4・9月	4・5・9月	4・9・1月	5・7・10月	8・10月
庁舎内パネル展示	3月	4月	10月	10/25～11/2	1/23～30	10月
説明会の実施	—	—	7・3月	7・8月	5・2月×2	7・3月

○耐震改修の実績

(棟数)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (予定)
耐震診断	7	3	12	11	25	
耐震設計	6	3	11	6	19	
耐震改修	8	3	11	6	19	30



○前年度の取組内容

町広報誌への事業掲載、県の耐震に係るパネル及び模型を庁舎内に展示、他事業の関係で説明会を開いた際に耐震事業についても一緒に紹介するなどして、事業の周知に努めた。また、1/1の能登地震以降耐震に係る問い合わせが急増したため、その対応を行った。あと、事業内容の見直しについても検討し、補助対象の拡充や補助金の増額等を検討している。

○見えてきた課題

当町は耐震性の無い家屋が大半を占めるにも関わらず、耐震診断や改修をしたいとの申請が少ない。古い家屋ばかりなので自己負担金も相応に高額となることや、まだまだ補助事業について認知されていないことも原因として考えられる。また、改修するくらいなら転出を選ぶ者もいるようだ。それでも能登地震以降は耐震改修への関心が高まっていることを感じるため、この機会に補助を推し進めていきたい。

○今年度の取組内容

能登地震や宿毛地震の影響が、既に多くの補助申請が届いている。補助金上限額を県に合わせて増額したこともあり、急ぎ予算の拡充を行い、診断から改修までの流れをよりスムーズに処理できるよう対応していくとともに、委託業者との連携も強化していきたい。

